

当初 変更

工事執行機関 41310 県北建設事務所

**入札（見積）執行調書** (随契)  
**入札（契約）結果書**

年災		事項		契約	令和元年5月7日
工事番号	19-41310-0077	工事名	積算業務委託（道整・再復）	着工	令和元年5月7日
入札執行年月日	令和元年5月7日	発注種別	90 その他	完成	令和元年8月21日
審議番号	公所	000000	本庁	91.80%	
路線・河川名	国道114号			予定価格	
工事箇所 自	伊達郡川俣町小綱木地内 山木屋1工区			5,034,960	
至	関場トンネル				
工事概要	積算業務 トンネル工 N=1件				

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
900013050 一般財団法人 ふくしま市町村 支援機構	福島市 中町7-17		
	(1)	4,280,000	(2)
	(3)		(4)
			4,622,400
	(1)		(2)
	(3)		(4)
	(1)		(2)
	(3)		(4)
	(1)		(2)
	(3)		(4)
	(1)		(2)
	(3)		(4)
	(1)		(2)
	(3)		(4)
	(1)		(2)
	(3)		(4)

1

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

# 随意契約理由書

1/2

今回委託を行おうとする業務は、下記1の工事の積算である。

この業務について下記2により委託しようとするものであるが、当該契約に当たっては、下記3以下に記載の理由のとおり、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に定める「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」に該当するとともに、県財務規則施行通達第269条関係1-(3)に定める「契約の内容又は性質上、二人以上の者から見積書を徴することが困難又は不相当であるとき」に該当することから、単独見積りによる随意契約によることとしたい。

## 記

### 1 工事概要

- (1) 工事番号 19-41310-0077
- (2) 工事名 積算業務委託(道整・再復)
- (3) 路・河川等名 国道114号
- (4) 工事箇所名 伊達郡川俣町小綱木地内 山木屋1工区
- (5) 橋名・地区名 関場トンネル

### 2 委託を行おうとする理由

「うつくしま行財政改革大綱」に基づき、定員削減などの行財政改革を進めている中において、土木部の執行体制上、積算業務の一部を外部委託することが必要である。

### 3 随意契約の理由

#### (1) 積算業務の性格

ア 積算を行うにあたっては、県が定める「標準積算基準」に依ることを基本としているが、必要に応じては国や公的機関が定める「積算基準」を参考とすることや、見積を収集し新たに基準を作成しなければならないことがあるなど、当該時点における積算基準に関する知識と情報を熟知していることが求められる。

イ 積算業務は、経験や現場状況に基づく工法の選定なども含めた総合技術であり、特に、特殊な工事の積算については高度な技術力、ノウハウの蓄積が必要である。

ウ 発注者業務を代替・補完する業務であり、中立性及び正確性が求められる。

#### (2) 当該工事の特殊性

本箇所の積算業務の対象は、国道114号(伊達郡川俣町小綱木地内)の現道改良に伴うトンネル工(N=1箇所)であり、その積算に当たっては積み上げ計算による施工単価の作業等が複雑かつ膨大となり、積算に関する豊富な知識、経験が必要であり、「入札等制度改革に係る基本方針」に掲げる特殊な工事に該当する。

### 4 単独見積りの理由及びその相手方

一般財団法人ふくしま市町村支援機構は、長年にわたり、県の業務を補完・代替する公的機関として積算業務に携わっており、当該業務を処理する知識や経験、技術を備えると認める県内唯一の機関である。

## 「(2) 当該工事の特殊性」の記載例

### (記載例：1) トンネル本体工の場合

この積算業務の対象は、〔トンネル本体工〕であり、その積算に当たっては【積み上げ計算による施工単価】の作業等が〔複雑・膨大〕となり、積算に関する豊富な知識、経験が必要であり、「入札等制度改革に係る基本方針」に掲げる特殊な工事に該当する。

### (記載例：2) 橋梁下部工の場合

この積算業務の対象は、〔橋梁下部工（逆T式橋台・橋脚）〕であり、その積算に当たっては、〈仮締切〉を含み【積算前の基礎資料作成】が必要であること等から作業が〔膨大〕となるため、積算に関する豊富な知識、経験が必要であり、「入札等制度改革に係る基本方針」に掲げる特殊な工事に該当する。

### (記載例：3) 災害発生時等の対応の場合

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から全県を挙げて復旧・復興に取り組んでおり、県北建設事務所の現体制の中で、速やかな業務執行のために、当該積算業務を委託する必要がある。